

全国の市区町村を対象に、空き家の発生抑制等を目的として、不動産所有者に“相続手続き”の重要性を啓発するためのコンテンツ提供を行い、全国12*の市町村との協定により情報発信を開始した。*2023年2月6日時点

■ 事業概要

事業部門	部門3 ポストコロナ時代を見据えて顕在化した新たなニーズに対応した総合的・特徴的な取組を行う事業
事業地域	全国
背景・課題	<p>空き家の取得の55%は「相続」がきっかけであり、さらに「相続」により空き家を取得した場合に「名義変更登記（相続登記）を行っていない」割合が18%と最も大きくなっている。所有者の意識は、空き家化のみならず、所有者不明土地化をも引き起こす課題であり、2024年4月には相続登記が義務化される。</p> <p>適切な時期に然るべき所有者へ名義変更を行い、管理を容易にできる状態にしておくことで、空き家バンク登録などの活用手段をとることができ、その結果空き家化の抑制につながると考える。</p>
目的	<p>空き家化のきっかけとなる「相続」を起点にアプローチすることで、</p> <ul style="list-style-type: none"> ↳各自治体と協力し住民への相続手続きの啓発活動を通じ、適切に建物が管理され続けていく基盤を作り、空き家発生を抑制する。 ↳前提となる登記を踏まえた上で空き家バンク登録等の利活用に関する啓発活動を行い、住宅市場の流通を増やし空き家を減らす。

■ 取組概要

以下4施策を市区町村に提供し、市区町村と連携して不動産所有者向けに発信する。

①各自治体住民向け「不動産相続登記対策 WEBサイト」の提供

不動産相続登記に関する情報をわかりやすく纏めたWEBページを製作し、自治体から住民への案内時に活用できるよう提供する。具体的なシーンは、死亡届提出時の案内や各自治体のHP・空き家バンクからの遷移を想定。情報を一元集約し、だれでも“ここを見るだけで相続手続きをどうすればよいかわかる”状態を作る。

②相続手続き啓蒙のためのフライヤー等の提供

役所窓口での配布や、郵送物の同封などの用途を想定し、紙面のフライヤーを提供。まずは“自身が相続対象である可能性について認識させる”きっかけを与える。

③各自治体の広報誌掲載記事等の監修

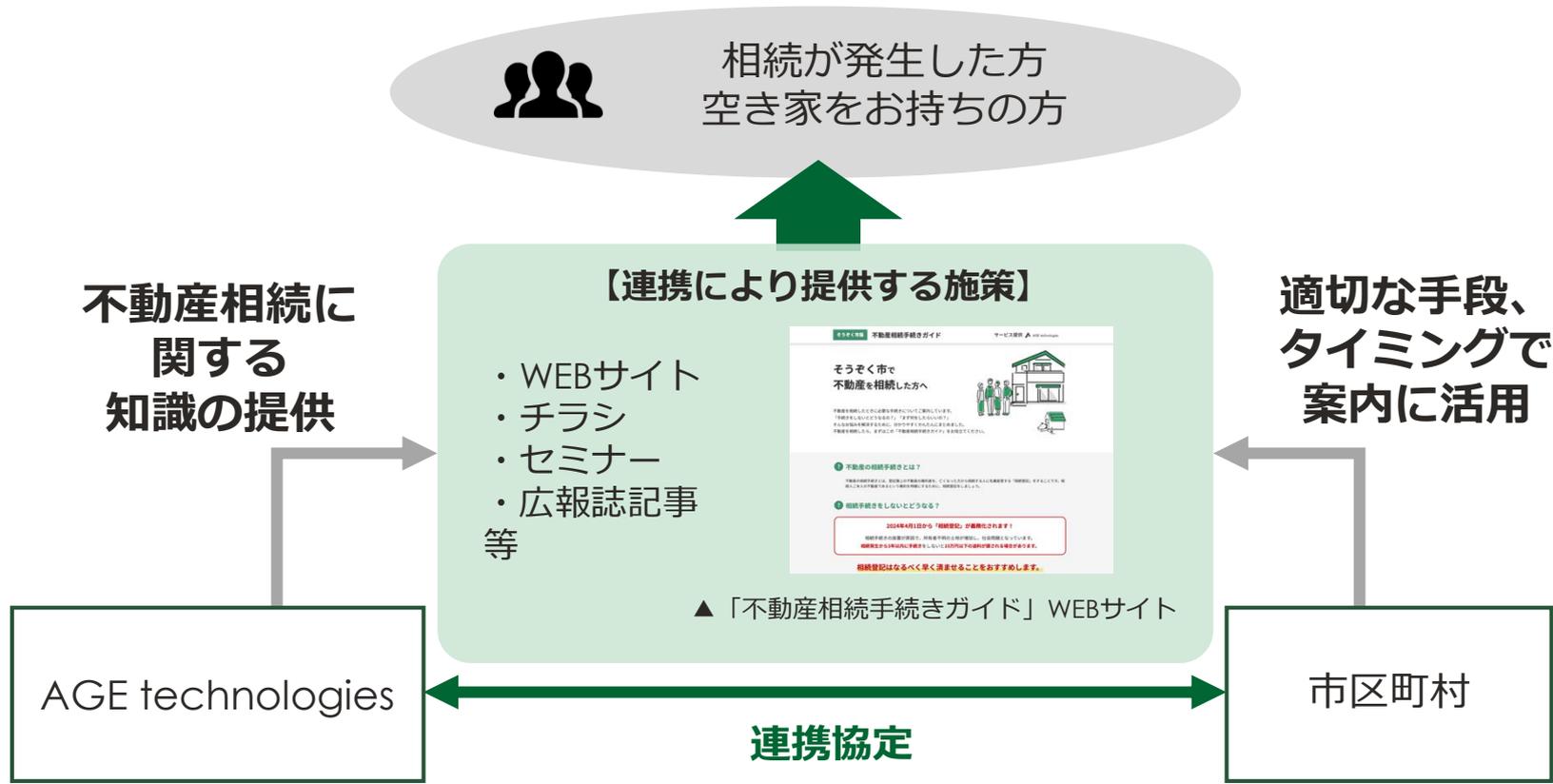
空き家対策および相続登記義務化の流れにおいて、各自治体の広報誌の活用は必至。当社所属の専門家がによる情報提供および監修を実施する。

④オンラインセミナーの実施

コロナ禍のニーズに対応し、自治体向け・住民向けそれぞれに相続登記に関するオンラインセミナーを実施する。

■ 取組概要イメージ図

AGE technologiesは不動産相続手続きに関する情報を盛り込んだコンテンツを提供し、それを市区町村が不動産所有者に適切なタイミング・手法で発信することで、不動産所有者へ啓発を行う。



【R4】空き家化のきっかけ“相続手続き”へのアプローチによる 空き家発生抑制および空き家バンク登録促進事業（株式会社AGE technologies）

■ 提供物の例

▼不動産相続手続きガイド WEBサイト
市区町村別にカスタマイズして提供。

▼不動産相続手続きガイド チラシ版

■ 提供物の例

同モデル事業提供事業者の、クラッソーネ社、FANTAS technology社と合同で、茨城県神栖市大野原地区にて住民向けセミナーを開催。

▼住民向け案内チラシ (神栖市作成)

大野原地区セミナー

住まいのこれから

~今からできること~
※終了後に個別での質疑応答が可能です。

住まいの状況は様々。あなたの身近でも起きるかもしれない空き家発生リスクを防止するために、住まいについて、今できることを考えてみませんか。お家や土地を次の世代にスムーズにバトンタッチできるように準備をしましょう!

日時 令和4年 11月20日(日) 13:00開演 16:00終了
※終了後に個別での質疑応答が可能です。
会場 大野原コミュニティセンター1階ホール

テーマ

- FANTAS technology ㈱
「今から実践! 住まいについてできること」
- ㈱クラッソーネ
「いつか訪れるその前に、今考える家の解体とその後の土地活用について」
- ㈱AGE technologies
「そだったったのか! 相続登記! 今から学ぶ相続 基本のき」

主催 神栖市役所 住宅政策課 / 神栖市役所 防災安全課
お問い合わせ 0299-95-6595 (神栖市役所 住宅政策課)

▼住民向けセミナー 当日の様子



■ 成果

実際にどこまで登記が促進されたかの実数を取るには長期的に実績を見ていく必要があり、モデル事業開始年度である本年は協定締結および情報発信を含め、取り組みを開始することを目標（15件）としていた。全国12*の市町村との協定により情報発信を開始するに至った。 *2023年2月6日時点

▼ 調印式による情報発信

米原市・株式会社AGE technologiesによる
 空き家の相続登記促進等に係る連携協定



滋賀県米原市

南関町・株式会社AGE technologiesによる
 空き家の相続登記促進等に係る連携協定



熊本県南関町

吉見町・株式会社AGE technologiesによる
 空き家の相続登記促進等に係る連携協定



埼玉県吉見町

久米南町・株式会社AGE technologiesによる
 空き家の相続登記促進等に係る連携協定



岡山県久米南町

株式会社AGE technologiesと鎌ヶ谷市との
 「鎌ヶ谷市相続登記促進事業に関する協定」調印式



千葉県鎌ヶ谷市

▼ 合意済み自治体*を含む実績

- 茨城県神栖市
- 岡山県久米南町
- 埼玉県吉見町
- 千葉県鎌ヶ谷市
- 熊本県南関町
- 滋賀県米原市
- 新潟県三条市*
- 愛知県南知多町*
- 香川県坂出市*
- 千葉県市川市*
- 静岡県三島市*
- 福島県矢祭町*

